

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年8月6日

上場会社名 株式会社中山製鋼所

上場取引所 東大

コード番号 5408 URL <http://www.nakayama-steel.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤井 博務

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 松岡 雅啓

四半期報告書提出予定日 平成21年8月13日

TEL 06-6555-3035

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	34,040	△52.4	△7,577	—	△7,935	—	△5,633	—
21年3月期第1四半期	71,503	—	2,125	—	1,864	—	958	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	△43.76	—
21年3月期第1四半期	7.44	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	224,450	79,575	27.3	475.64
21年3月期	239,550	84,890	27.6	513.94

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 61,230百万円 21年3月期 66,162百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
22年3月期	—				
22年3月期 (予想)		0.00	—	—	—

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 有

22年3月期の期末及び年間配当金額は未定であります。

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	71,000	△52.0	△9,000	—	△10,000	—	△8,000	—	△62.14
通期	161,000	△38.0	△1,000	—	△3,000	—	△2,000	—	△15.54

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第1四半期 131,383,661株 21年3月期 131,383,661株

② 期末自己株式数 22年3月期第1四半期 2,650,713株 21年3月期 2,647,978株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第1四半期 128,733,506株 21年3月期第1四半期 128,833,182株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成21年5月8日に発表しました業績予想は、本資料において見直しております。

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、様々な不確定要素が内在しております。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる条件等につきましては、4ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」と本日開示しました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 平成22年3月期の年間配当予想につきましては、今後の業績動向を見極めつつ検討することとしており、現時点では未定であります。

なお、詳細につきましては、本日別途公表いたしました「平成22年3月期 配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間の当社グループを取り巻く事業環境は、建築、建設機械や産業機械など各分野で、昨年後半からの急激な景気の悪化を受けて低迷が続きました。

このような経営環境の下、当社は需要に見合った生産・販売に徹し、全社を挙げて生産効率の改善やあらゆるコスト削減などを推進するとともに、品質の向上にも努めてまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の連結業績は、売上高340億40百万円（前年同四半期715億3百万円）、営業損失75億77百万円（前年同四半期21億25百万円の利益）、経常損失79億35百万円（前年同四半期18億64百万円の利益）となりました。また、愛知県と愛知県知多郡武豊町の道路建設に伴う当社の名古屋工場跡地上の建物等にかかる移転補償金と一部の土地売却などにより、移転補償金17億2百万円と固定資産売却益3億4百万円を特別利益に計上しました結果、四半期純損失は56億33百万円（前年同四半期9億58百万円の利益）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

当社グループのコア事業であります鉄鋼事業では、かつてないほどの低生産・低出荷に加え、販売価格が下落し、当第1四半期連結累計期間の売上高は296億9百万円（前年同四半期661億68百万円）となりました。損益面では、鉄スクラップ価格など原材料価格の下落や歩留向上等のコスト削減など増益要素はあったものの、大幅な減産によるコストアップと販売価格の下落が大きく上回り、さらに時価の下落に伴うたな卸資産の評価損など在庫影響が加わって、営業損失76億37百万円（前年同四半期20億3百万円の利益）と大幅な減収減益となりました。

その他の事業では、当第1四半期連結累計期間の売上高は、主にエンジニアリング事業での建設受注物件の減少や化学事業での販売量の減少により44億30百万円（前年同四半期53億34百万円）となりましたがコスト削減が奏功し、営業利益は1億18百万円（前年同四半期1億28百万円）と若干の減益に止まりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて、受取手形及び売掛金が54億67百万円、たな卸資産が104億3百万円、それぞれ減少したことなどにより、150億99百万円減少し、2,244億50百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べて、支払手形及び買掛金が38億26百万円、有利子負債が31億79百万円、それぞれ減少したことなどにより、97億85百万円減少し、1,448億74百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて、利益剰余金が59億4百万円減少したことなどにより、53億14百万円減少し、795億75百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、95億99百万円となり前連結会計年度末と比べて6億99百万円増加しました。当第1四半期連結累計期間の各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間における営業活動による資金は56億93百万円増加しました。前第1四半期連結累計期間と比べて、仕入債務の増減と税金等調整前四半期純損益による支出が増加しましたが、在庫削減に努めたことによる収入が増加しましたことなどにより、収入が66億77百万円増加しました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間における投資活動による資金は11億37百万円減少しました。前第1四半期連結累計期間と比べて、有形固定資産の取得による支出が減少しましたことなどにより、支出が43億48百万円減少しました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間における財務活動による資金は38億53百万円減少しました。前第1四半期連結累計期間では借入れによる収入が増加しましたが、当第1四半期連結累計期間では借入金の返済による支出が増加しましたことなどにより、前第1四半期連結累計期間と比べて、支出が106億22百万円増加しました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

上記「1. 連結経営成績に関する定性的情報」に記載の当第1四半期連結累計期間の経営成績を踏まえ、平成21年5月8日に公表しました平成22年3月期(平成21年4月1日～平成22年3月31日)の連結業績予想について、見直しを行っております。

詳細については、本日発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の年度中の取得、売却又は除却等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,099	9,400
受取手形及び売掛金	26,308	31,776
商品及び製品	17,316	19,454
仕掛品	2,127	2,125
原材料及び貯蔵品	16,813	25,081
繰延税金資産	398	498
その他	3,655	3,058
貸倒引当金	△446	△614
流動資産合計	76,273	90,779
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	19,253	19,531
機械及び装置(純額)	48,194	49,812
土地	69,055	69,388
その他(純額)	2,725	2,258
有形固定資産合計	139,228	140,990
無形固定資産	611	659
投資その他の資産		
投資有価証券	7,189	5,954
繰延税金資産	46	32
その他	1,300	1,301
貸倒引当金	△199	△168
投資その他の資産合計	8,336	7,120
固定資産合計	148,176	148,770
資産合計	224,450	239,550
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,154	21,981
短期借入金	37,609	41,641
1年内償還予定の社債	—	20
未払金	3,930	3,968
未払費用	1,624	1,417
未払法人税等	165	792
賞与引当金	802	1,257
その他	1,118	2,993
流動負債合計	63,405	74,071

(単位:百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
固定負債		
長期借入金	53,040	52,168
繰延税金負債	8,300	8,122
再評価に係る繰延税金負債	11,626	11,714
退職給付引当金	3,616	3,611
役員退職慰労引当金	122	130
環境対策引当金	240	240
特別修繕引当金	16	15
負ののれん	3,970	4,053
その他	535	531
固定負債合計	81,468	80,588
負債合計	144,874	154,659
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,538	15,538
資本剰余金	10,339	10,339
利益剰余金	18,675	24,579
自己株式	△597	△596
株主資本合計	43,956	49,860
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,575	487
土地再評価差額金	15,698	15,814
評価・換算差額等合計	17,274	16,301
少数株主持分	18,345	18,727
純資産合計	79,575	84,890
負債純資産合計	224,450	239,550

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	71,503	34,040
売上原価	64,701	38,215
売上総利益又は売上総損失(△)	6,801	△4,175
販売費及び一般管理費		
販売費	2,529	1,389
一般管理費	2,147	2,012
販売費及び一般管理費合計	4,676	3,402
営業利益又は営業損失(△)	2,125	△7,577
営業外収益		
受取利息	4	5
受取配当金	126	73
負ののれん償却額	82	82
不動産賃貸料	54	58
その他	69	68
営業外収益合計	336	288
営業外費用		
支払利息	325	348
遊休設備に係る費用	81	—
休止固定資産減価償却費	—	80
その他	189	217
営業外費用合計	597	646
経常利益又は経常損失(△)	1,864	△7,935
特別利益		
移転補償金	—	1,702
固定資産売却益	9	304
貸倒引当金戻入額	—	137
特別利益合計	9	2,144
特別損失		
固定資産除却損	19	20
特別損失合計	19	20
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	1,855	△5,811
法人税、住民税及び事業税	623	148
法人税等調整額	△181	52
法人税等合計	442	200
少数株主利益又は少数株主損失(△)	454	△378
四半期純利益又は四半期純損失(△)	958	△5,633

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	1,855	△5,811
減価償却費	2,374	2,302
貸倒引当金の増減額(△は減少)	79	△137
賞与引当金の増減額(△は減少)	△826	△455
退職給付引当金の増減額(△は減少)	100	4
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	5	△8
特別修繕引当金の増減額(△は減少)	2	1
環境対策引当金の増減額(△は減少)	△34	—
受取利息及び受取配当金	△131	△78
支払利息	325	348
有形固定資産除却損	19	20
有形固定資産売却損益(△は益)	△9	△304
移転補償金	—	△1,702
売上債権の増減額(△は増加)	△8,933	5,409
たな卸資産の増減額(△は増加)	△8,080	10,403
仕入債務の増減額(△は減少)	10,942	△4,217
未払消費税等の増減額(△は減少)	113	△177
その他	1,656	813
小計	△539	6,409
法人税等の支払額	△445	△716
営業活動によるキャッシュ・フロー	△984	5,693
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,644	△1,146
有形固定資産の売却による収入	25	69
無形固定資産の取得による支出	△1	△0
固定資産の除却による支出	△2	△177
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
貸付けによる支出	△2	△0
貸付金の回収による収入	9	13
利息及び配当金の受取額	130	78
その他	1	27
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,485	△1,137

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	2,350	△4,640
長期借入れによる収入	7,300	4,140
長期借入金の返済による支出	△1,815	△2,659
社債の償還による支出	△20	△20
自己株式の取得による支出	△411	△0
子会社の自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	△282	△308
少数株主への配当金の支払額	△25	△24
利息の支払額	△325	△337
その他	△0	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,769	△3,853
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	△2
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	299	699
現金及び現金同等物の期首残高	3,650	8,900
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,950	9,599

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	鉄鋼事業 (百万円)	エンジニア リング事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	化学事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	66,168	1,069	178	4,086	71,503	—	71,503
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	104	26	136	24	292	(292)	—
計	66,273	1,096	315	4,111	71,795	(292)	71,503
営業利益(△は営業損失)	2,003	△68	129	67	2,131	(6)	2,125

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	鉄鋼事業 (百万円)	エンジニア リング事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	化学事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	29,609	647	136	3,646	34,040	—	34,040
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	180	9	156	18	365	(365)	—
計	29,790	657	292	3,664	34,405	(365)	34,040
営業利益(△は営業損失)	△7,637	△54	106	66	△7,519	(58)	△7,577

(注) 1 製品の種類、性質、製造方法、販売方法等の類似性、損益集計区分及び関連資産等に照らし、事業区分を行っております。

2 各事業区分に属する主要な製品の名称等

- (1) 鉄鋼事業…熱延鋼帯、厚板、中板、縞板、鍍金鋼帯、線材、バーインコイル、棒鋼、軽量C形鋼、パイプ、線材二次製品、高力ボルト、コークス、鋼片、副産物 等
- (2) エンジニアリング事業…建築総合工事、鋼製魚礁、増殖礁、ロール、バルブ、産業機械 等
- (3) 不動産事業…不動産の賃貸、販売 等
- (4) 化学事業…化学工業薬品 等

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)における海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。